

特別企画：1都3県・本社移転企業調査（2018年）

# 1都3県への本社転入企業、3年ぶり増加

～ 転出先は「茨城県」が3年連続でトップ～

## はじめに

「地方創生」政策の柱である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5カ年計画もスタートから4年が経とうとしている。同戦略では、2020年までに地方と東京圏（1都3県）の人口転出入が均衡化することを目標として定めており、その方策の一つとして企業の地方拠点強化が進められている。

政府は、2019年度末まで2年間延長となった税優遇措置「地方拠点強化税制」を軸に、東京圏から地方への移転を支援しているが、「地方拠点での雇用者数、4万人増加」「企業の地方拠点強化件数、7500件増加」といった評価指標を達成できるのか、注目が集まる。

帝国データバンクは、1都3県から本社所在地の転出が判明した企業および1都3県への転入が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別や転入元・転出先の集計・分析を行った。

※1都3県とは、「東京都」「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の4都県を指す

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

## 調査結果（要旨）

1. 2018年に1都3県へ転入した企業は308社あることが判明。3年ぶりに前年を上回った。また、1都3県から転出した企業は285社判明し、2年連続で前年を上回った。この結果、1都3県の企業転入・転出状況は23社の転入超過となり、8年連続での転入超過となった
2. 2018年に1都3県へ転入した企業の転入元は「大阪府」が55社（構成比17.9%）で最多。一方、2018年に1都3県から転出した企業の転出先は「茨城県」が39社（同13.7%）で最多となり、3年連続でトップとなった

## 1. 年別推移 ～ 1都3県への本社移転、8年連続の転入超過 ～

2018年に1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）へ転入した企業は308社判明。3年ぶりに前年比で増加に転じた。

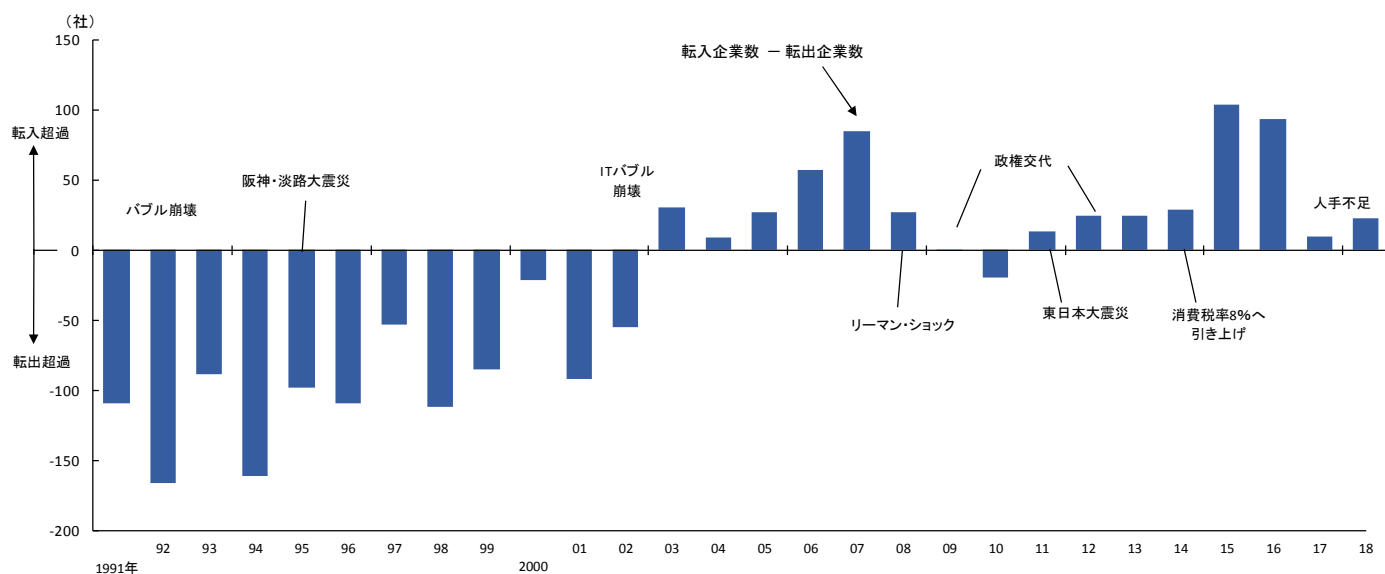
また、2018年に1都3県から転出した企業は285社判明し、2年連続で前年を上回った。転出企業が2年連続で前年を上回ったのは、2009年以来9年ぶりとなる。

この結果、1都3県の企業転入・転出状況は23社の転入超過となった。また、2011年以降8年連続での転入超過となり、「いざなぎ景気」下での転入超過期間（2003年～08年）を上回った。

政府や自治体により、地方へ企業の本社移転を後押しする税優遇措置などの制度が整備・拡充されるなか、2年連続で転出企業数は増加しているが、それを上回る企業の転入は依然として続いている。

1都3県転入転出社数

判明年	転入	前年比 (%)	転出	前年比 (%)	転入－転出
1991年	112	▲ 13.8	221	23.5	▲ 109
1992年	126	12.5	292	32.1	▲ 166
1993年	145	15.1	234	▲ 19.9	▲ 89
1994年	167	15.2	328	40.2	▲ 161
1995年	177	6.0	275	▲ 16.2	▲ 98
1996年	174	▲ 1.7	283	2.9	▲ 109
1997年	174	0.0	227	▲ 19.8	▲ 53
1998年	160	▲ 8.0	272	19.8	▲ 112
1999年	217	35.6	302	11.0	▲ 85
2000年	234	7.8	255	▲ 15.6	▲ 21
2001年	224	▲ 4.3	316	23.9	▲ 92
2002年	256	14.3	311	▲ 1.6	▲ 55
2003年	311	21.5	281	▲ 9.6	30
2004年	282	▲ 9.3	273	▲ 2.8	9
2005年	295	4.6	268	▲ 1.8	27
2006年	326	10.5	269	0.4	57
2007年	294	▲ 9.8	209	▲ 22.3	85
2008年	281	▲ 4.4	254	21.5	27
2009年	294	4.6	295	16.1	▲ 1
2010年	259	▲ 11.9	279	▲ 5.4	▲ 20
2011年	276	6.6	263	▲ 5.7	13
2012年	311	12.7	287	9.1	24
2013年	279	▲ 10.3	255	▲ 11.1	24
2014年	297	6.5	268	5.1	29
2015年	335	12.8	231	▲ 13.8	104
2016年	310	▲ 7.5	217	▲ 6.1	93
2017年	289	▲ 6.8	279	28.6	10
2018年	308	6.6	285	2.2	23



2. 転入元・転出先動向 ～ 転出先は「茨城県」が3年連続でトップ ～

2018年に1都3県へ転入してきた企業の転入元は36道府県であったことが判明。そのうち「大阪府」が55社（構成比17.9%）で最多となり、「茨城県」（30社、同9.7%）、「福岡県」（22社、同7.1%）、「愛知県」（21社、同6.8%）、「静岡県」（19社、同6.2%）などが上位となった。

一方、2018年に1都3県から転出した企業の転出先は31道府県であったことが判明。「茨城県」が39社（構成比13.7%）で最多となり、「大阪府」（38社、同13.3%）、「愛知県」（22社、同7.7%）などが上位となった。総じて、大都市や首都圏とのアクセスが良好な府県へ移転する企業が多数を占めた。

また、転出先では「兵庫県」（16社、同5.6%）は昨年の13位から5位に、「岡山県」（10社、同3.5%）は30位から9位に、それぞれ大幅に順位を上昇させるなど、地方都市への移転も多くみられた。

1都3県への転入元

道府県	2018年			2017年			2016年			
	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	
1 大阪府	55	↓	17.9	(1)	67	↓	23.2	(1)	↑	24.2
2 茨城県	30	↑	9.7	(3)	17	↓	5.9	(4)	↓	6.1
3 福岡県	22	↑	7.1	(6)	15	↑	5.2	(6)	↓	5.2
4 愛知県	21	↓	6.8	(2)	25	↓	8.7	(2)	↑	10.0
5 静岡県	19	↑	6.2	(4)	16	↑	5.5	(5)	↑	5.5
6 北海道	16	↑	5.195	(6)	15	↓	5.190	(3)	↑	6.5
6 群馬県	16	↑	5.2	(8)	14	↑	4.8	(8)	↓	3.9
8 宮城県	13	↑	4.2	(10)	10	↓	3.5	(8)	↑	3.9
8 山梨県	13	↑	4.2	(11)	8	↓	2.8	(7)	↑	4.2
10 兵庫県	11	↓	3.6	(4)	16	↑	5.5	(8)	↑	3.9

※1 ( )内は当年における転入元企業数の順位  
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

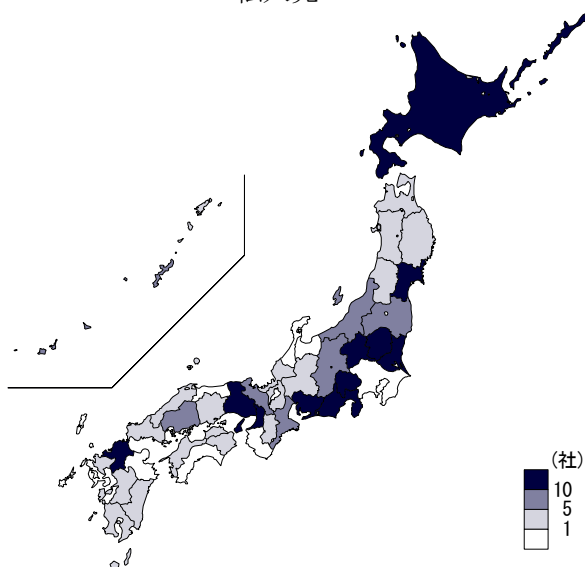
1都3県からの転出先

道府県	2018年			2017年			2016年			
	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	
1 茨城県	39	↓	13.7	(1)	40	↑	14.3	(1)	↑	11.1
2 大阪府	38	↓	13.3	(2)	39	↑	14.0	(2)	↑	9.7
3 愛知県	22	↓	7.7	(3)	22	↑	7.9	(4)	↓	7.4
4 静岡県	18	↑	6.3	(5)	16	↓	5.7	(3)	↑	9.2
5 栃木県	16	↑	5.6	(6)	14	↑	5.0	(6)	↓	4.6
5 兵庫県	16	↑	5.6	(13)	7	↓	2.5	(6)	↓	4.6
7 群馬県	14	↑	4.9	(11)	8	↓	2.9	(5)	↓	6.5
8 長野県	13	↑	4.6	(9)	9	↓	3.2	(8)	↓	4.1
9 北海道	10	↓	3.5	(7)	11	↑	3.9	(12)	↓	3.2
9 岡山県	10	↑	3.5	(30)	1	↓	0.4	(22)	↑	0.9
9 福岡県	10	↓	3.5	(4)	18	↑	6.5	(16)	↓	1.8

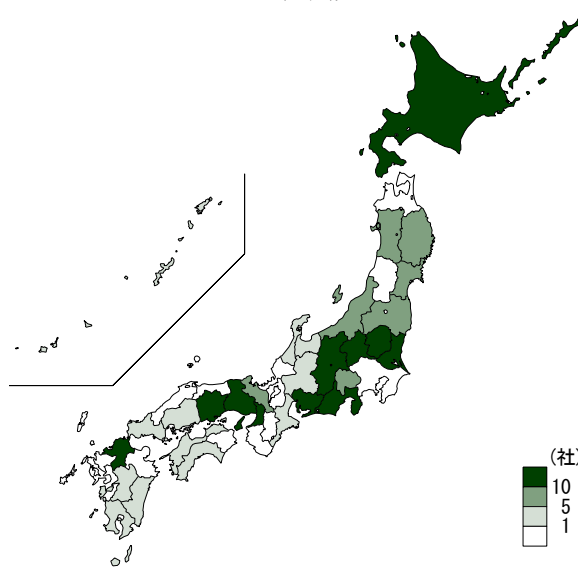
※1 ( )内は当年における転出先企業数の順位  
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

転入・転出動向（2018年）

転入元



転出先



### 3. まとめ

1都3県の本社転入出動向は8年連続の転入超過となり、首都圏へ企業が集中する状態が続いている。これまで、1都3県へ本社移転を行う企業の狙いとしては、グループ間の連携強化といった経営効率化、最先端の情報収集、営業面などの利便性を求めるケースが多くみられていた。加えて、若年層を中心とした首都圏への流入が、人手不足で悩む企業の1都3県への転出を後押ししている可能性もある。

他方、環状線の順次開通などにより、近年首都圏からのアクセスが一段と向上している北関東を中心に、1都3県から転出した企業は2年連続で前年から増加した。東京五輪を控え、開発が進む首都圏では、オフィス賃料の上昇やまとまった土地の確保が難しい状況が継続し、政府や自治体の各種優遇政策もあって、企業の地方移転は増加基調が続いている。2018年には、「地方拠点強化税制」の優遇要件が一部緩和されたほか、これまで支援対象外であった近畿圏中心部、中部圏中心部まで拡充され、これらの地域への移転が進むことも考えられる。東京圏から離れた地方では、企業だけでなく人を呼び込む施策が重要度を増しており、5カ年計画の仕上げの年が近づく中、これらの取り組みに注目が必要であろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

担当：瓦田 真人

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail masato.kawarada@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。